



2027年3月期 第1四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 富士通株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6702 URL <https://global.fujitsu/ja-jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 時田 隆仁

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR・AR室長 (氏名) 野本 邦彦 TEL 044-754-5778

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	779,377	3.9	52,534	56.9	59,445	60.4	40,720	△76.7	40,134	△76.6	65,739	△62.7
2026年3月期第1四半期	749,859	△1.2	33,486	133.7	37,060	86.3	174,507	789.3	171,761	917.8	176,457	236.9

<調整項目>

	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	—	—	△2,377	—	△1,753	—
2026年3月期第1四半期	—	—	△1,633	—	141,982	—

<調整後>

	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	779,377	3.9	54,911	56.4	41,887	40.7
2026年3月期第1四半期	749,859	△1.2	35,119	111.9	29,779	96.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	23.13	23.06
2026年3月期第1四半期	96.64	96.40

<調整後>

	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	24.15	24.07
2026年3月期第1四半期	16.75	16.71

（注）調整後営業利益は、営業利益から事業再編、事業構造改革、M&A等に伴う損益ならびに制度変更等による一過性の損益（調整項目）を控除した、本業での実質的な利益を示す指標です。

（注）調整後四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業再編、事業構造改革、M&A等に伴う損益ならびに制度変更等による一過性の損益およびこれらに係る税金相当（調整項目）を控除した利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	3,308,536	2,054,586	2,035,328	61.5
2026年3月期	3,416,621	2,048,459	2,028,787	59.4

（注）当第1四半期連結会計期間において、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定を行っております。前連結会計年度末の金額は、この暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 50.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,510,000	0.2	415,000	19.1	310,000	△31.0	182.43

<調整項目>

通期	百万円 —	% —	百万円 △10,000	% —	百万円 △10,000	% —	
----	----------	--------	----------------	--------	----------------	--------	--

<調整後>

通期	百万円 3,510,000	% 0.2	百万円 425,000	% 8.8	百万円 320,000	% 7.3	円 銭 188.31
----	------------------	----------	----------------	----------	----------------	----------	---------------

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	1,739,778,265株	2026年3月期	1,739,778,265株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	5,000,980株	2026年3月期	5,000,060株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	1,734,777,615株	2026年3月期1Q	1,777,340,408株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

・ 主要市場における景気動向（特に日本、欧州、北米、オセアニア、中国を含むアジア）

・ 為替動向、金利変動

・ 資本市場の動向

・ 価格競争の激化

・ 技術開発競争による市場ポジションの変化

・ 部品調達環境の変化

・ 提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化

・ 公的規制、政策、税務に関するリスク

・ 製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

・ 不採算プロジェクト発生の可能性

・ 研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク

・ 自然災害や突発的事象発生のリスク

・ 会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については、本日別途当社ウェブサイト及びTonetにて開示いたしました「2026年度第1四半期決算概要」（プレゼンテーション資料）をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	6
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記.....	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報)	7
(株式会社ブレインパッドの取得について)	9

1. 経営成績等の概況

本日別途当社ウェブサイト及びTDnetにて開示いたしました「2026年度第1四半期決算概要」（プレゼンテーション資料）をご参照下さい。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度末 (2026年 3月31日)	当第1四半期末 (2026年 6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	450,366	597,934
売上債権	897,958	454,357
その他の債権	59,589	50,175
契約資産	217,679	306,123
棚卸資産	204,090	268,736
その他の流動資産	113,129	140,796
流動資産合計	1,942,811	1,818,121
非流動資産		
有形固定資産	360,881	363,069
のれん※	108,662	109,741
無形資産※	277,673	278,943
持分法で会計処理されている投資	84,551	86,034
その他の投資	157,580	165,094
退職給付に係る資産	206,615	240,246
繰延税金資産	205,938	177,486
その他の非流動資産	71,910	69,802
非流動資産合計	1,473,810	1,490,415
資産合計	3,416,621	3,308,536
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務	385,421	363,246
その他の債務	374,069	282,112
契約負債	179,972	194,311
借入金及びリース負債	42,797	42,226
未払法人所得税	63,119	12,766
引当金	38,882	36,266
その他の流動負債	26,203	62,752
流動負債合計	1,110,463	993,679
非流動負債		
借入金及びリース負債	90,297	91,473
退職給付に係る負債	92,171	94,785
引当金	30,231	29,825
繰延税金負債※	28,158	27,881
その他の非流動負債	16,842	16,307
非流動負債合計	257,699	260,271
負債合計	1,368,162	1,253,950
資本		
資本金	325,638	325,638
資本剰余金※	107,483	109,607
自己株式	△10,827	△10,830
利益剰余金	1,533,254	1,530,970
その他の資本の構成要素	73,239	79,943
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,028,787	2,035,328
非支配持分※	19,672	19,258
資本合計	2,048,459	2,054,586
負債及び資本合計	3,416,621	3,308,536

※ 要約四半期連結財務諸表に関する注記（株式会社ブレインパッドの取得について） 参照

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)	当第1四半期 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)
継続事業		
売上収益	749,859	779,377
売上原価	△500,434	△517,255
売上総利益	249,425	262,122
販売費及び一般管理費	△215,558	△227,551
その他の収益	4,047	20,439
その他の費用	△4,428	△2,476
営業利益	33,486	52,534
金融収益	4,234	7,138
金融費用	△2,770	△1,822
持分法による投資利益	2,110	1,595
税引前四半期利益	37,060	59,445
法人所得税費用	△8,894	△18,725
継続事業からの四半期利益	28,166	40,720
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	146,341	—
四半期利益	174,507	40,720
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	171,761	40,134
非支配持分	2,746	586
合計	174,507	40,720
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	96.64	23.13
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	96.40	23.06
継続事業からの1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	15.66	23.13
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	15.62	23.06

(要約四半期連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)	当第1四半期 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)
四半期利益	174,507	40,720
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,217	3,495
確定給付制度の再測定	2,782	18,255
持分法適用会社のその他の包括利益持分	42	71
	5,041	21,821
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,907	3,322
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△184	△124
	△3,091	3,198
税引後その他の包括利益	1,950	25,019
四半期包括利益	176,457	65,739
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	173,774	65,133
非支配持分	2,683	606
合計	176,457	65,739

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期（自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余 金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年 4月 1日残高	325,638	221,596	△559,726	1,700,968	52,489	1,740,965	161,102	1,902,067
四半期利益	—	—	—	171,761	—	171,761	2,746	174,507
その他の包括利益	—	—	—	—	2,013	2,013	△63	1,950
四半期包括利益	—	—	—	171,761	2,013	173,774	2,683	176,457
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	0	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	1,607	—	—	—	1,607	—	1,607
剰余金の配当	—	—	—	△24,882	—	△24,882	△828	△25,710
利益剰余金への振替	—	—	—	3,307	△3,307	—	—	—
非支配持分の取得及び売却による増減額	—	△2,436	—	—	—	△2,436	△1,205	△3,641
子会社の取得及び売却による増減額	—	△8,925	—	8,930	△5	—	△144,659	△144,659
その他	—	—	—	△10	—	△10	—	△10
2025年 6月30日残高	325,638	211,842	△559,729	1,860,074	51,190	1,889,015	17,093	1,906,108

当第1四半期（自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余 金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2026年 4月 1日残高※	325,638	107,483	△10,827	1,533,254	73,239	2,028,787	19,672	2,048,459
四半期利益	—	—	—	40,134	—	40,134	586	40,720
その他の包括利益	—	—	—	—	24,999	24,999	20	25,019
四半期包括利益	—	—	—	40,134	24,999	65,133	606	65,739
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	2,123	—	4	—	2,127	—	2,127
剰余金の配当	—	—	—	△60,717	—	△60,717	△932	△61,649
利益剰余金への振替	—	—	—	18,295	△18,295	—	—	—
非支配持分の取得及び売却による増減額	—	△1	—	—	—	△1	—	△1
子会社の取得及び売却による増減額	—	—	—	—	—	—	△88	△88
その他	—	2	—	—	—	2	—	2
2026年 6月30日残高	325,638	109,607	△10,830	1,530,970	79,943	2,035,328	19,258	2,054,586

※ 要約四半期連結財務諸表に関する注記（株式会社ブレインパッドの取得について） 参照

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)	当第1四半期 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	37,060	59,445
非継続事業からの税引前四半期利益	146,888	—
税引前四半期利益	183,948	59,445
減価償却費、償却費及び減損損失	30,923	34,249
引当金の増減額（△は減少）	△890	△3,407
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△2,644	△3,863
受取利息及び受取配当金	△4,142	△4,855
支払利息	1,585	753
持分法による投資損益（△は益）	△2,110	△1,595
子会社株式売却益（△は益）	△142,045	—
売上債権の増減額（△は増加）	447,686	445,601
契約資産の増減額（△は増加）	△75,195	△87,681
棚卸資産の増減額（△は増加）	△34,933	△64,408
仕入債務の増減額（△は減少）	△58,977	△23,774
契約負債の増減額（△は減少）	19,968	13,512
その他	△87,451	△92,534
小計	275,723	271,443
利息の受取額	1,551	2,060
配当金の受取額	2,310	2,819
利息の支払額	△1,625	△830
法人所得税の支払額	△51,138	△48,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,821	226,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△30,972	△29,874
有形固定資産の売却による収入	68	17,326
子会社及び持分法適用会社並びに事業の売却による収支（△は支出）	203,505	△55
その他	2,367	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,968	△12,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額（△は減少）	△49,060	580
リース負債の支払額	△10,120	△11,035
自己株式の取得による支出	△3	△3
親会社の所有者への配当金の支払額	△24,882	△60,717
その他	△4,984	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,049	△71,643
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	312,740	142,827
現金及び現金同等物の期首残高	320,099	450,366
現金及び現金同等物の為替変動による影響	8,603	4,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	641,442	597,934

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（１）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「サービスソリューション」、「ハードウェアソリューション」、「ユビキタスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

① サービスソリューション

Uvanceを中心とした、グローバル共通の価値提供サービスの創出・提供を行っております。当社は、お客様の業種・業務に対する深い理解に基づいてサービスの提供および実装を行うため、各地域において、グローバルに業種軸でサービスを展開しており、「エンタープライズ」（自動車、製造、流通・小売 他）および「パブリック」（官公庁・自治体、防衛、金融、ヘルスケア 他）により構成されています。

② ハードウェアソリューション

ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのハードウェアの販売及び保守サービスを中心とする「システムプロダクト」と携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供する「ネットワークプロダクト」により構成されています。

③ ユビキタスソリューション

パソコンなどの「クライアントコンピューティングデバイス」により構成されています。

（２）報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントごとの損益は、「調整後営業利益」を記載しております。「調整後営業利益」は、「営業利益」から事業再編、事業構造改革、M&A等に伴う損益ならびに制度変更等による一過性の損益を控除した、本業での実質的な利益を示す指標です。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前年度において適用したものと同一であります。

当社グループの資金調達（金融収益及び金融費用を含む）及び持分法による投資利益については当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

（3）報告セグメントの売上収益、営業利益及びその他の項目の金額に関する情報

前第1四半期（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

	報告セグメント			計	消去・全社	連結計
	サービス ソリューション	ハードウェア ソリューション	ユビキタス ソリューション			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	507,605	186,941	47,960	742,506	7,353	749,859
セグメント間収益	7,012	15,174	27	22,213	△22,213	—
収益合計	514,617	202,115	47,987	764,719	△14,860	749,859
調整後営業利益	47,842	1,337	8,241	57,420	△22,301	35,119
事業再編・事業構造改革費用						△600
M&A関連費用						△1,033
営業利益						33,486
金融収益						4,234
金融費用						△2,770
持分法による投資利益						2,110
継続事業からの税引前四半期利益						37,060

当第1四半期（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

	報告セグメント			計	消去・全社	連結計
	サービス ソリューション	ハードウェア ソリューション	ユビキタス ソリューション			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	545,936	192,354	34,409	772,699	6,678	779,377
セグメント間収益	3,035	18,850	86	21,971	△21,971	—
収益合計	548,971	211,204	34,495	794,670	△15,293	779,377
調整後営業利益	62,801	△3,743	4,466	63,524	△8,613	54,911
事業再編・事業構造改革費用						3
M&A関連費用						△2,380
営業利益						52,534
金融収益						7,138
金融費用						△1,822
持分法による投資利益						1,595
継続事業からの税引前四半期利益						59,445

- （注）1．売上収益における「消去・全社」は、主に当社グループ向けにサービスを提供するコーポレート系子会社の外部収益及びセグメント間取引の消去であります。
- （注）2．調整後営業利益における「消去・全社」には全社費用（富士通研究所など各セグメントに属さない全社共通の先進的先行研究開発、グローバルグループベースでの社内DX投資等のグループ共通の事業成長投資、共用資産等の売却）及びセグメント間取引の消去等が含まれております。
- （注）3．事業再編・事業構造改革費用とは、将来の収益性改善や損失回避を目的として、事業構造を大幅に見直すために必要な一過性の損益です。
- （注）4．M&A関連費用は、企業結合に係るアドバイザー費用・PPAにより識別された無形資産の償却費・費用処理されるアーンアウト等の費用です。

（株式会社ブレインパッドの取得について）

当社は、2025年10月30日開催の取締役会で、株式会社ブレインパッド（以下、ブレインパッド）に対する金融商品取引法に定める公開買付け（以下、本公開買付け）を決議し、本決議に基づき、当社が本公開買付けを実施した結果、2025年12月22日にブレインパッドの発行済普通株式の86.30%を取得しました。

（1）企業結合の概要**① 被取得企業の名称およびその事業の内容**

被取得企業の名称 株式会社ブレインパッド

事業の内容 データ活用を通じて企業の経営改善を支援するプロフェッショナルサービス、
プロダクトサービス

② 企業結合日

2025年12月22日

③ 企業結合の主な理由

当社は、持続的な成長を実現するため、全社的な成長領域として「Uvance」を戦略の中核に据えており、急拡大するData&AI市場を中長期の成長エンジンとしてとらえていますが、Data&AI市場でリーダーポジションを確保するためには、自社の取り組みだけでなく、実績あるパートナーとの連携を通じてケイパビリティを戦略的に補完・拡充することが不可欠であると考えております。

④ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする公開買付けによる株式取得

（2）取得対価およびその内訳

（単位：百万円）

項目	金額
現金	48,829
合計	48,829

なお、本件に係る取得関連費用は、624百万円であり、全額を「その他の費用」に計上しております。

（3）企業結合日現在における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

（単位：百万円）

項目		確定額（※1）
流動資産（※2）		5,181
非流動資産（※3）		44,277
資産合計		49,458
流動負債		2,313
非流動負債		14,091
負債合計		16,404
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	A	33,054
非支配持分（※4）	B	4,528
取得対価	C	48,829
のれん（※5）	C-(A-B)	20,303

（単位：百万円）

項目	金額	加重平均償却期間
顧客関係に係る無形資産	40,445	約20年

- ※1 当第1四半期で暫定的な会計処理を確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得対価の当初配分額に重要な見直しが行われており、取得資産及び引受負債への主な影響額は、識別可能無形資産を含む非流動資産の増加41,269百万円、繰延税金負債を含む非流動負債の増加13,004百万円です。この結果、非支配持分が3,872百万円増加し、のれんが24,393百万円減少しております。なお、追加取得により非支配持分は2026年3月31日時点では資本剰余金の増加となっております。
- ※2 営業債権及びその他の債権が1,410百万円含まれます。債権金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものはありません。
- ※3 非流動資産に含まれる識別可能無形資産の主な内容は、上記の通りです。この公正価値測定には外部の専門家を利用しており、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の認識及び測定（PPA）を実施し、超過収益法を用いて算定しています。当該評価モデルには将来事業計画、割引率などのインプットを用いております。
- ※4 非支配持分は、企業結合日における識別可能な被取得企業の純資産額の公正価値に、非支配株主の持分比率を乗じて測定しております。
- ※5 のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

（4）当社グループの業績に与える影響

企業結合日以降に被取得企業から生じた売上収益及び当期利益は、重要性がないため記載を省略しております。

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。